

アジア圏ワクチン再生統合医科学機構の構築

実施機関：東京大学（研究代表者：清野 宏）

実施期間：平成 22～24 年度

プロジェクトの概要

東大医科研の特徴ある、そして最先端の研究分野が融合し、ここにアジア諸国の研究グループを組み入れ、それぞれのニーズと特徴を生かした共同研究を同時に、かつ協調的に展開する事により、「新世代ワクチン・再生統合型医科学」というべき新しい分野の創成を目指す。その際、これまで東大医科研を中心に育んできた様々なアジア科学コミュニケーションの活動により収集した情報と人的交流ネットワークの両方を活用し、さらにこれらの活動を利用して協調的に展開する事で本提案を最大限生かしていくことを特徴とする。複数の具体的で相互に関連したテーマを連携しながら進めるが、経口ワクチン開発とその基礎研究、iPS 細胞から免疫細胞の分化と感染症、がん治療への応用、胎盤、iPS 細胞からの神経細胞分化制御技術開発とその免疫学的手法による評価などが中心になる。一方で、アジア地域での最新研究成果の有効な交換と世界への発信を行い、アジア研究ネットワークを構築し、効率の良い共同研究を展開する事を目標として、アジア発信型医科学生命科学ネットワークの中核的情報発信・交換媒体として Nature Publishing Group とともにアジア各国におけるライフサイエンスの優れた成果をリアルタイムに紹介していく web サイト“Nature Asia A-IMBN Research Highlights”を運営、発展させる。本研究計画の一翼として同サイトの運営の基盤を確固たるものにし、同時に、研究の展開とともに、Research Highlight の将来像についての現場のニーズを汲み上げフィードバックしていく機構として、本提案で新たに組まれる国際研究グループが核となり最も効率的でかつ必要とされる形態の議論を Nature Publishing Group と連携して行なっていく。

(1) 評価結果

総合評価	目標達成度	成果	計画・手法の妥当性	実施期間終了後における取組の継続性・発展性
B	b	a	b	b

総合評価：B（所期の計画を下回る取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる）

(2) 評価コメント

本プロジェクトでは、東大医科研に研究者・大学院生を受け入れて実施した共同研究において、優れた成果が認められた。しかしながら、東日本大震災及び原発事故の影響もあり、海外からの研究者が日本を離れ、日本に受け入れて研究を実施する体制の継続に困難が生じた。また、3分野連携に向けた具体的な仕組み作りには遅れが見られ、Nature Publishing Group との連携のもとに創設された Nature A-IMBN Research Highlights も資金獲得に至らず、支援期間終了とともに中断して、継続的な運営体制確立に至らなかったことは残念であり、所期の計画を下回る取組

結果となった。一方、最終年度に分野連携による国際シンポジウムを開催するなど、実施体制の立て直しが図られており、今後の継続的な連携展開を期待する。

・**目標達成度**：東大医科研が有するアジア各国との連携体制をもとに、各国から研究者を受け入れて共同研究の実施を目指したが、東日本大震災及び原発事故の影響により実施体制の継続が困難となった。また、Nature A-IMBN Research Highlights もプロジェクト期間終了とともに中断して、継続的な運営体制確立に至っておらず、3分野連携に向けた具体的な仕組み作りにも時間を要しており、プロジェクト全体として、所期の目標をやや下回る目標達成度である。

・**研究成果**：アジアより受け入れた研究者の参画により実施された iPS 細胞を用いた研究及び腸管粘膜免疫研究などにおいて、先進的技術創出につながる成果が得られたことは評価できる。さらに得られた研究成果をもとにその発信も行われ、関連分野への科学的・技術的波及効果が期待される。

・**計画・手法の妥当性**：共同研究の実施及びその過程での研究者育成は、当初計画に沿って実施されたと評価できる。しかしながら、3分野連携による新分野創設に向けた、新たな分野連携の仕組み作りに遅れが認められ、所期の目標達成に向けた道筋やマイルストーンの設定に対しても、十分な対応に至っておらず、策定された計画や用いられた手法は適切性に欠ける場所があったと考えられる。

・**実施期間終了後における取組の継続性・発展性**：今後の発展展開に関しては、本プロジェクトの成果をもとに展開を目指す研究・交流ビジョンにおいて、明確ではないところが残る。3分野連携に向けた仕組みについて、機関内でより具体的に検討を進め、明瞭なビジョン設定のもとに、本プロジェクトが意図した、医科研を国際共同研究実施ハブとしてその連携発展を目指す体制作りを期待する。